

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学研究費助成事業		担当部署	学術研究助成課	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度・なし		担当課室	学術研究助成課	学術研究助成課長 袖山禎之			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 Ⅹ-1 学術研究の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学研究費補助金 【文部科学省交付分】- 【(独)日本学術振興会交付分】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号 学術研究助成基金補助金 独立行政法人日本学術振興会法第18条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学研究費助成事業(以下「科研費」という。)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする唯一の競争的資金であり、人類共通の知的資産を創出するとともに、厚重な知的蓄積の形成に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科研費では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、延べ6,000人以上の研究者による専門分野毎のピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給している(ピア・レビューによる審査結果を踏まえて査定の上必要な額を全額補助)。なお、科研費においては、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定している。また、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能とし、平成24年度にはその対象研究種目を拡大した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	200,068	263,361	256,656	238,187	234,928		
	補正予算	-	-	▲6	-	-		
	繰越し等	▲1,863	▲540	1,171	5,397	-		
	計	198,205	262,821	257,821	243,584	234,928		
	執行額	198,184	262,793	257,814	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	学術研究は、真理を探究し、新たな知を創造するものであり、それを支援する科研費では、短期的な目標達成よりも、むしろ中長期的な視点に立って研究を進めるものが多く、成果がすぐ現れないことから定量的な指標を設定することは困難である。しかし、数十年を経た後に、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果が多数産み出されている。また、成果実績として、一般に公開されているデータベースに登録された、科研費による研究の成果へのアクセス数及び科学技術政策研究所が実施する科研費の使いやすさの調査結果を記載する。		成果実績(アクセス数)	千件	104,750	111,928	129,622	-
			達成度(アクセス数)	%	-	-	-	-
			成果実績(科政研調査)	指数	-	4.5	4.9	-
			達成度(科政研調査)	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	科研費による研究の成果の数		活動実績(当初見込み)	件	16,375	19,674	集計中	-
	複数年度にわたって研究費が使用できる改革(基金化)の対象となる研究課題の数		活動実績(当初見込み)	件	-	20,216	22,710	-
単位当たりコスト	平成24年度執行額(257,809百万円(うち、基金分は105,155百万円))に占める審査・評価等関連業務経費(2,351百万円(うち、基金分は505百万円))の割合は約1%と、諸外国の配分機関と比較しても極めて低い状況で効率的な制度運用を行っている。		算出根拠	平成24年度審査・評価等の業務費用2,351百万円(うち、基金分は105,155百万円)を、平成24年度執行額257,809百万円(うち、基金分は505百万円)により除して算出したもの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	科学研究費補助金	135,847百万円	132,028百万円	日本再興戦略に関する「新しい日本のための優先課題推進枠」18,963百万円 平成23・24年度に基金化した5種目の継続研究課題終了等に伴う減。				
	学術研究助成基金補助金	102,296百万円	102,856百万円	日本再興戦略に関する「新しい日本のための優先課題推進枠」29,770百万円 若手研究の助成水準の向上に伴う増。				
	庁費等	44百万円	44百万円					
	計	238,187百万円	234,928百万円					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○知育費は毎年10万円近い応募があるが、継続課題を蓄め毎年5万円を超える研究を支援しており、研究者からのニーズは極めて高い。これほど多くの研究者を支援している競争的資金は他に類をみない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○科研費が支援の対象とする学術研究は、科学技術イノベーション総合戦略の記載に沿って、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため「イノベーションの芽を育む」とともに、我が国全体の社会・経済や文化の発展に資するものであり、民間や地方ではなく（僅が限定的に）展開していることが必要であり、優先度も高い。			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	○平成11年度に日本学術振興会への科研費の移管を始め、その後科学技術基本計画等に基づき移管を進め、現在では科研費の研究種目の大部分を日本学術振興会が担当している。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○科研費では、毎年10万円近い応募に対し平成24年度は新たに約2万9千件が採択されており、非常に競争性の高い制度となっている。その審査は、延べ6,000人以上の研究者が実施し2段階にわたって複数の審査委員が関与しており、公正で透明性の高い審査を実施し、補助事業の遂行に必要な額についても、その妥当性、必要性を詳細に、真に必要な額を交付することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	また、平成15年度に、日本学術振興会に学術システム研究センターを設置し、プログラム・ディレクター、プログラム・オフィサーの仕組みを導入し、審査委員候補者の選定や審査・評価の実施方法等に係る検証を行い、その改善を次年度の取組に反映させるサイクルを確立するなど、きめ細かく公平・公正な資金配分が効果的に実施されるよう絶えず改善・充実に取り組んでいる。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	○科研費は、執行額に占める審査・評価等間接業務経費の割合が諸外国の配分機関と比較しても極めて低く、常に効率的な制度運用に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	○科研費の執行にあたっては、研究者が所属する研究機関において、当該研究機関が定める規程等によって適切に管理することとしている。また、文部科学省又は日本学術振興会が、毎年度、一定の研究機関を抽出して現地調査を行い、研究機関における科研費の管理・監査体制整備の実態を把握している。			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○科学技術政策研究所が行った「日本の科学技術の状況変化についての代表的な研究者・有識者に対する意識定點調査」において、科研費の審査の公正性・透明性や研究費の使いやすさに関する指数が著実に上昇し、研究者から高く評価されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○優れた学術研究を適切に支援するためには、欧米同様に研究経験者が制度運営に関わり、ピアレビューにより配分先を決める必要があるとともに、国が行うべき事業を委託する委託活動の方法ではなく、あくまでもポッドアップによる研究者の自由な発想に基づいた研究活動を支援することが効果的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○科研費では、これまで継続手続きの簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸に加え、平成23年度から複数年度研究費の改革（基金化）により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない柔軟な研究費の取組を可能とし、平成24年度にはその対象研究種目を拡大するなど研究費を使い易くすべく様々な制度改善に努めている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○科研費による成果は学術論文の形で発信されるほか、各研究課題の研究結果報告書は広くインターネットで公開している。 ○これまで科研費による成果をもとにしてノーベル賞の受賞や実用化によるイノベーションが数多く産み出されている。例えば、2世紀にわたってノーベル賞を受賞した野村浩将先生（2001年）、小柴昌俊先生（2002年）、小林誠先生・益川龍英先生（2008年）、鈴木康先生（2010年）など、ほとんどのノーベル賞受賞者は、科研費を獲得し研究を進めている。このほか、市場規模が数兆円の「HDDの小型化・大容量化の実現」（岩崎俊一先生）や、「青色LEDの実用化」（赤崎勇先生）、「角度の増減・移動に関する革新的技術開発」（岡野光夫先生）など社会にブレークスルーをもたらした事例も数十年前の科研費による成果をもとに実用化されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	これまで科研費は、年度間繰越制度の導入や、複数年度研究費の改革（基金化）など、より使い易い研究費とするための諸改革に取り組んできており、従前より総合科学技術会議からも「他の競争的資金の模範となっている」と評価されている。また、科学技術政策研究所の「日本の科学技術の状況変化についての代表的な研究者・有識者に対する意識定點調査」において、科研費の審査の公正性・透明性や研究費の使いやすさに関する指数が著実に上昇し、研究者から高く評価されている。なお、平成25年度には、補助金に「調整金」の枠を設け、基金化されていない大型の研究種目でも、研究の進展に合わせて研究費の前倒し使用や一定条件を満たす場合の次年度使用等を可能とするなど、柔軟に研究費を使用できるようにしている。また、契約に当たっては、1者応札や競争性のない随意契約となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、基金化の効果を検証するなど、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、制度の改善に努めるべきである。					
	<p style="text-align: center;"><b>外部有識者の所見</b></p> <p>外部有識者による点検対象外</p>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：この事業は、人文・社会から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）の支援を行う競争的資金であり、長期継続事業、契約・執行手続きの観点から検証を行った。					
	2. 所見：この事業は、昭和40年以降長期に継続している事業であり、学術研究を支える唯一の競争的資金として不可欠なものである。これまでのレビュー等の指摘を踏まえ、年度間繰越制度の導入や複数年度研究費の改革（基金化）など、より使いやすい研究費とするための諸改革に取り組んできており他の競争的資金の模範となっているとの高い評価を得ている。しかしながら、契約に当たっては1者応札や競争性のない随意契約となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、基金化の効果を検証するなど、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、制度の改善に努めるべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	本事業については、これまでも年度間繰越制度の導入や複数年度研究費の改革（基金化）など、より使いやすい研究費とするための諸改革に取り組んでおり、平成25年度には、補助金に「調整金」の枠を設け、基金化されていない大型の研究種目でも、研究の進展に合わせて研究費の前倒し使用や一定条件を満たす場合の次年度使用等を可能とするなど、柔軟に研究費を使用できるように改善している。また、契約に当たっては、1者応札や競争性のない随意契約となっている案件が見受けられるとの指摘があったが、この点については、これまでも継続的に努力ができてきているところであり、今後も競争参加条件等の見直しを図るなど競争性、公平性、透明性の確保に努める。さらに、基金化の効果を検証するなど、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、制度の改善に努める。					
	<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	0233	平成23年	0225	平成24年	0246

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

諸謝金 8百万円  
委員等旅費 10百万円  
職員旅費 1百万円  
庁費 18百万円  
を含む

**文部科学省**  
257,814百万円

・科学研究費補助金  
文部科学省においてピア・レビューを経て採択された研究課題について補助金を交付するほか、日本学術振興会においてピア・レビューを経て採択された研究課題について日本学術振興会からの報告に基づき、補助金を交付。

・学術研究助成基金補助金  
日本学術振興会法第18条に基づき、日本学術振興会が学術研究の助成等を実施するための基金の造成等のために補助金を交付。なお、日本学術振興会においてピア・レビューを経て採択された研究課題について日本学術振興会からの報告に基づき交付。

〔補助〕

〔公募・補助〕

〔補助 学術研究助成基金への積み増し〕

A: 科学研究費補助金  
114,113百万円  
**(独) 日本学術振興会**

D: 科学研究費補助金  
38,508百万円  
**研究者等**  
(全3,117件)

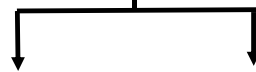
E: 学術研究助成基金補助金  
105,155百万円  
**(独) 日本学術振興会**  
基金残高 74,403百万円  
(うち、国庫補助金相当額 74,323百万円)

文部科学省科学技術・学術審議会から示された科学研究費助成事業の基本的考え方に従い、日本学術振興会科学研究費委員会で審査方針等を決定し、ピア・レビューを経て採択された研究課題について、補助金を交付。

人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる研究の実施。

文部科学省科学技術・学術審議会から示された科学研究費助成事業の基本的考え方に従い、日本学術振興会科学研究費委員会で審査方針等を決定し、ピア・レビューを経て採択された研究課題について、助成金を交付。基金事業に要する費用に対する保有基金額の割合は100%である。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



〔一般競争等・物品購入等〕

〔公募・間接補助〕

〔一般競争等・物品購入等〕

〔公募・補助〕

B: 科学研究費補助金  
1,809百万円  
**企業等**  
(全6,717機関及び個人)

C: 科学研究費補助金  
112,304百万円  
**研究者等**  
(全34,238件)

F: 学術研究助成基金助成金  
505百万円  
**企業等**  
(全5,577機関及び個人)

G: 学術研究助成基金助成金  
48,602百万円  
**研究者等**  
(全22,710件)

〔審査・評価等関連業務経費〕

人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる研究の実施。

〔審査・評価等関連業務経費〕

人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる研究の実施。

A.(独)日本学術振興会			E.(独)日本学術振興会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究補助	研究者に交付	112,304	研究補助	研究者に交付	104,650
電算関連経費	電算処理運用・開発経費等	742	電算関連経費	電算処理運用・開発経費等	133
審査謝金	書面審査謝金、委員手当等	333	審査謝金	書面審査謝金、委員手当等	128
資料等作成	各種資料の作成	120	資料等作成	各種資料の作成	88
賃借料	事務室等賃借料	99	賃借料	事務室等賃借料	33
旅費	委員会出席旅費等	51	旅費	委員会出席旅費等	12
消耗品費	審査等に必要な消耗品の購入等	11	消耗品費	審査等に必要な消耗品の購入等	2
その他	その他審査・評価等関連経費	453	その他	その他審査・評価等関連経費	109
計		114,113	計		105,155
B.みずほ情報総研(株)			F.富士ゼロックスシステムサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電算関連経費	データベース・システムの運用及びサポート	170	電算関連経費	資料出力用プログラム作成・資料出力及び製本等	87
計		170	計		87
C.研究代表者Aほか			G.研究代表者Aほか		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	物品(超低温フリーザー)の購入等	146	物品費	物品(ダイナミックシミュレータ)の購入等	5
間接経費		48	間接経費		2
人件費・謝金	研究への協力謝金等	5			
旅費	研究旅費等	4			
その他	上記のほか、印刷費、複写機等、研究遂行上直接必要となるものへの支出	4			
計		207	計		7
D.研究代表者Aほか			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	物品(mSRチャンバー)の購入等	144			
間接経費		44			
人件費・謝金	研究への協力謝金等	3			
旅費	研究旅費等	1			
その他	上記のほか、印刷費、複写機等、研究遂行上直接必要となるものへの支出	1			
計		193	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	研究者等への補助金交付	114,113	—	—

注) 補助事業であるため、「入札者数」・「落札者」欄については「—」を記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	データベース・システムの運用及びサポート	170	随意契約	—
2	NECネクサソリューションズ(株)	電子申請システムに係る改修(下期)業務	106	随意契約	—
3	NECネクサソリューションズ(株)	電子申請システムに係る改修(上期)業務	100	随意契約	—
4	みずほ情報総研(株)	応募管理システムの改造	79	随意契約	—
5	富士ゼロックスシステムサービス(株)	資料出力用プログラム作成・資料出力及び製本等	76	1	※
6	住友不動産(株)	事務室等賃貸借(FSビル)	63	随意契約	—
7	みずほ情報総研(株)	決定管理システムの改造	43	随意契約	—
8	NECキャピタルソリューション(株)	電子申請システム用サーバ維持・管理	42	1	87.66%
9	(株)総合キャリアオプション	短期派遣職員	14	2	78%
10	(株)荒井商店	事務室等賃貸借(麹町ビジネスセンター)	6	随意契約	—

注) ※については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究代表者Aほか	自然免疫の包括的研究	207	—	—
2	研究代表者Bほか	ナノ結晶効果によるエネルギー・環境適合デバイスの革新	198	—	—
3	研究代表者Cほか	省電力ノ超高速ナノCMOSのための電子物性設計と高移動度チャネル技術の創生	185	—	—
4	研究代表者Dほか	赤外線新技術による太陽系外惑星研究の展開	183	—	—
5	研究代表者Eほか	ラミダス化石等人類進化研究を中心としたマクロ形態研究の推進と基盤充実	168	—	—
6	研究代表者Fほか	不揮発性および再構成可能な機能をもつ半導体材料とデバイスの研究開発	160	—	—
7	研究代表者Gほか	プロテアソームを基軸としたタンパク質分解系の包括的研究	158	—	—
8	研究代表者Hほか	光合成系IIにおける水分解反応の学理解明	148	—	—
9	研究代表者Iほか	転写制御を担うエピゲノム調節の分子機構の解明	147	—	—
10	研究代表者Jほか	半導体量子構造による電子波束のダイナミクス	140	—	—

注1) 平成24年度科学研究費のうち、(独)日本学術振興会が交付業務を行っている「特別研究推進」、「基盤研究」、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「学術創成研究費」について分類したものである。

注2) 支出額にあたっては、直接経費のほか間接経費も含まれる。

注3) 研究の実施にあたっては、研究代表者等の複数の研究者によって研究組織を構成している。

注4) 補助事業であるため、「入札者数」・「落札者」欄については「—」を記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究代表者Aほか	ガス惑星の直接撮像・分光と地球型惑星の検出	193	—	—
2	研究代表者Bほか	多目的共用パネル調査	174	—	—
3	研究代表者Cほか	人工光合成による太陽光エネルギーの物質変換:実用化に向けての異分野融合	134	—	—
4	研究代表者Dほか	アメーバ型分子ロボット実現のための要素技術開発とその統合	101	—	—
5	研究代表者Eほか	初期宇宙探査のための超高感度アレイデバイスの研究開発	100	—	—
6	研究代表者Fほか	TGF-βファミリーのがん微小環境に及ぼす作用とがん治療戦略	99	—	—
7	研究代表者Gほか	重力波天体からのX線・γ線放射の探索	90	—	—
8	研究代表者Hほか	構造化ゲルと化学反応場の協働による運動創発	90	—	—
9	研究代表者Iほか	年縞堆積物による環太平洋諸文明の高精度環境史復元	90	—	—
10	研究代表者Jほか	天体重力波の光学赤外線対応現象の探索	89	—	—

注1) 平成24年度科学研究費のうち、文部科学省が交付業務を行っている「新学術領域研究(生命科学系3分野支援活動を除く)」、「特定領域研究」、「特別研究促進費」について分類したものである。

注2) 支出額には、直接経費のほか間接経費も含まれている。

注3) 研究の実施にあたっては、研究代表者のほか、研究分担者等の複数の研究者によって研究組織を構成している。

注4) 補助事業であるため、「入札者数」・「落札者」欄については「—」を記載している。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	研究者等への補助金交付	105,155	—	—

注) 補助事業であるため、「入札者数」・「落札者」欄については「—」を記載している。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックスシステムサービス(株)	資料出力用プログラム作成・資料出力及び製本等	87	1	※
2	NECネクスソリューションズ(株)	電子申請システムに係る改修(上期)業務	50	随意契約	—
3	NECネクスソリューションズ(株)	電子申請システムに係る改修(下期)業務	39	随意契約	—
4	みずほ情報総研(株)	決定管理システムの改造	35	随意契約	—
5	住友不動産(株)	事務室等賃貸借(FSビル)	20	随意契約	—
6	みずほ情報総研(株)	応募管理システムの改造	9	随意契約	—
7	(株)荒井商店	事務室等賃貸借(麹町ビジネスセンター)	2	随意契約	—
8	新日本有限責任監査法人	会計監査経費	2	随意契約	—
9	東京官書普及(株)	財務諸表官報掲載経費	2	随意契約	—
10	(株)総合キャリアオプション	短期派遣職員	1	3	66%

注) ※については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表。

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究代表者Aほか	パッシブ調湿・太陽熱高密度蓄熱を有する統合型ヒートポンプシステムに関する研究	7	—	—
2	研究代表者Bほか	レーザスキャンによる3次元as-built設備モデルの全自動構築・更新技術の開発	7	—	—
3	研究代表者Cほか	複合スピン秩序パラメータのダイナミクスによるエレクトロマグノン	7	—	—
4	研究代表者Dほか	太陽光の光回収とタイムシフトのための希土類フリー発光体	7	—	—
5	研究代表者Eほか	非共役S-ビニルモノマー類の精密ラジカル重合の確立と新規機能性ポリマーの創製	7	—	—
6	研究代表者Fほか	多層共押し出成形における界面スリップ発現機構に関する研究	7	—	—
7	研究代表者Gほか	廃棄繊維の有効利用による放射性セシウムを含めた環境汚染物質の浄化機能性材料の設計	7	—	—
8	研究代表者Hほか	分散凝集技術を利用した無毒性画像医療診断ナノカプセルの精密合成法の開発	7	—	—
9	研究代表者Iほか	ランダムネットワーク光デバイスの開発	7	—	—
10	研究代表者Jほか	偏極中性子非弾性散乱による新規量子状態の研究	7	—	—

注1) 平成24年度に(独)日本学術振興会が交付業務を行っている「基盤研究(B・C)」、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究(A・B)」について分類したものである。

注2) 支出額にあたっては、直接経費のほか間接経費も含まれる。

注3) 研究の実施にあたっては、研究代表者等の複数の研究者によって研究組織を構成している。

注4) 補助事業であるため、「入札者数」・「落札者」欄については「—」を記載している。